

改革始動！ 変貌する電力システムの行方

第7回

日本総合研究所 井熊均

創発戦略センター所長／常務執行役員

1983年早稲田大学大学院理工学研究科修了、同年三菱重工業に入社。90年日本総合研究所に入社、2014年より現職。著書に「シリーズ電力大再編 電力小売全面自由化で動き出す分散型エネルギー」「シリーズ電力大再編 電力小売全面自由化で動き出すバイオエネルギー」(ともに日刊工業新聞社、編著2014年)など多数。



市場と経済を活性化する総合エネルギー事業 エネルギー源、地域、需要と供給—垣根を超えた合従連衡

日本では電気、ガス、石油が独立した業界として成長してきた。資源のほとんどを海外に依存することや戦前から続くインフラ整備の歴史などが背景と考えられるが、エネルギー資源に垣根を作ったことは非効率の原因にもなった。例えば、顧客に対して最も効率的なエネルギーソリューションを提示すべきところを、オール電化など特定のエネルギーに偏ったシステムが提案された。また、国際市場で資源をできるだけ安価に確保するには調達力がものを言うにもかかわらず、各事業者が独自に資源調達を行ってきた。

垣根が崩れる効果は

電力、ガス市場が自由化されることで半世紀以上続いたエネルギー資源の間の垣根が崩れる。電力会社はガス会社を上回る天然ガスの調達力を活かしてガス供給事業を展開しようとしている。また、ガス会社の側は前回の自由化から電力事業に進出している。これらにより電力会社、ガス会社双方からエネルギーのベストソリューションを提示しようとする意識が高まるだろう。

エネルギー資源だけでなく技術面での統合も期待したい。これまで、

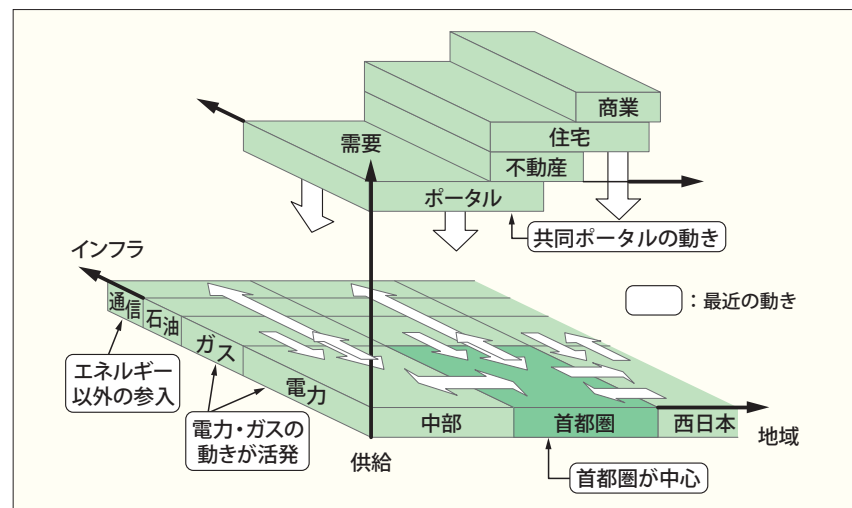
電力会社が広域の送電網と大規模発電所を擁する大規模集中型の発電システムにより電力を供給してきたのに対して、ガス会社はコージェネレーションを軸とした分散型エネルギーシステムにより電熱を供給してきたからだ。分散型の技術が発展した昨今では、需要家のベストソリューションの要請に応えるためには、大規模集中型と分散型の組み合わせが欠かせない。

地域の垣根がなくなることも重要だ。電力会社は全国を10の地域に分け、実質的な相互不可侵関係の下で事業を行ってきた。自由化の制度は電力会社以外の事業者の参入を促すことを重視しているが、活力ある

市場のために重要なのは電力会社同士の競争だ。そもそも、電力会社10社の地域割りに経済的な根拠はないから、他分野からの参入を受け、規制料金という利益源を失い、投資家から成長を求められれば、電力会社の統合や資本提携は避けられないだろう。すでに、東京電力と中部電力が火力発電事業で手を組むなど、以前では考えられなかった提携が進んでいる。

自由化と言うと、新規事業者を加えて群雄割拠を思い浮かべる向きが多いが、日本でも欧州のように、少数の企業が大きな影響力を持つ市場へと収斂していくはずだ。しかし、10の電力会社が各地を独占してい

図 総合化するエネルギービジネス



た時代のような硬直的な市場になるわけではない。事業領域が規定されない分だけ、各企業は互いにプレッシャーを感じ、投資家からの要請に応えなくてはならないからだ。

国際競争力も向上

エネルギー資源、地域の垣根を超えた総合エネルギー事業者の登場は、日本経済全体から見てもメリットが大きい。まず、国際競争力の高い企業の誕生で、資源の安定的な確保、調達価格の低減などを期待することができる。資源を海外に依存する日本にとって重要な効果である。

また、新興国を中心とした巨大なインフラ市場で収益機会を獲得できる可能性が高まるから、日本としてエネルギー産業の拡大が期待できる。すでに、大手エネルギー企業は以前に比べて積極的な海外展開の姿勢を示している。人口減少や省エネで縮小が避けられない国内でのパイの奪い合いから、グローバル市場に視線が転じるのは経済的に好ましいことだ。

エネルギー事業は需要サイドへ

このように、総合エネルギー事業者の誕生によりいろいろな効果が期待できるが、今回の自由化でもう一つ重要なのは、総合エネルギー事業の領域が供給サイド

のみならず需要サイドにも広がることだ。エネルギー分野では、二つの理由で需要家の取り込みが重要となっている。

一つは、商品のバリエーションが増えたからだ。電力、ガスの単価が事業者、メニュー、時間によって変わる上、再生可能エネルギーのような新しいエネルギー資源も増える。そこで、需要家のニーズに応じた商品を提供する事業機会が生まれる。

もう一つは技術革新だ。燃料電池や太陽光発電パネルの性能向上と価格低下で、自家発電に対するニーズ



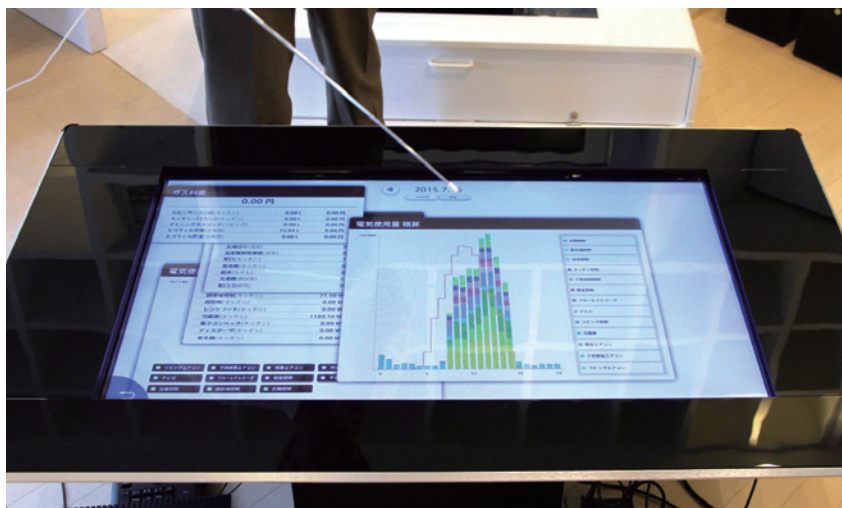
非常時に発電を担うガス空調設備と太陽光発電設備の新エネルギーシステム

が高まっている。エネルギーマネジメントシステムの性能向上と価格低下はそれ以上に顕著で、需要家自らエネルギーを制御したいというニーズが生まれている。そこで、新技術を需要家向けにカスタマイズして提供する事業機会が増える。

需要サイドでの事業機会の拡大を捉え、需要家の抱え込みが盛んになっている。不動産会社、通信会社、チェーン店など特定の顧客を抱えている企業はもとより、エネルギー事業者でも需要家へのソリューション提案を重視する企業がある。

こうした需要サイドでの動きにより必然的に生まれるのが、供給サイドで総合化を図る事業者と需要サイドで顧客を抱え込もうとする事業者との提携だ。供給サイドとしては安定した需要を確保でき、需要サイドとしては有利にエネルギーを調達できる、というウィンウィン関係を築くことができる。

規制下にあったエネルギー市場は、エネルギー源、地域、需要と供給の垣根を超えた合従連衡により、活力ある市場へと変わっていく。■



家庭用エネルギーマネジメントシステムの性能も向上している